

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ収集運搬・処理体制改善事業		
事業担当	環境部 循環型社会推進課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみ収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務体制について見直しを行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	業務体制の見直し件数						単位	件
	説明・算定式	平成24年度：可燃ごみ(中心市街地) 平成25年度：ごみ焼却場運営委託							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		1	1	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	業務体制(収集部門・処理部門)の見直しに伴う人員の削減率						単位	%
	説明・算定式	平成23年度との比較							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		-	20	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
可燃ごみ収集について、収集体制の縮小と週3回収集地区を週2回に変更、効率的な体制づくりを実施しました。福祉戸別収集体制を専従班とし、収集ごみ対象(不燃、資源再生物、ペット・プラクル)を拡充しました。臨時ごみの回収件数を増加しました。環境事業センターを民間運営とし、処理場作業員の再配置を実施しました。収集及び処理に係る作業員数を15%(平成23年度比)削減しました。									
平成25年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	環境事業センターの運営を民間へ委託したことにより、環境事業センターに従事していた職員を庁内各部署へ再配置しました。再配置先で雇用する必要がなくなった日々雇用職員や嘱託職員の人件費について削減が図れました。	未定	16,006

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理業務については直営で行う業務と民間事業者へ委託していく業務と区分が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみ量及びコストの削減は、次期環境事業センター建設に必要な要素です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ごみ制度と収集方法及び施設運営方法を改善することにより、事務量と人員削減効果は大きい事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理に民間事業者を活用することにより、ごみ減量化とコスト削減の効果は大きい事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点が必要です。収集運搬及び処理の支出削減、一部事業の委託化等、収集・処理体制の整合性を図ります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		有害ごみ制度、 小動物死体処 理等の検討	収集体制全般 について検討	収集体制全般 について検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.84	0.88	0.81	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	6,808	7,054	6,438	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	6,808	7,054	6,438	0	0	0	0

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由>	業務体制の見直し等により、一定の人員削減等を行ったことから、今後は、事務事業として既存の廃棄物対策審議会及び廃棄物検討会、部門別検討部会などを活用して、さらに効率的な運営ができるよう改善を推進していきます。
平成27年度取組方針	
課長コメント	効率的な収集方法の検討により、収集経費の削減を進めていきます。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市民活動協働推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	'01-'030106-'040000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例、平塚市自治基本条例		
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民と市の連携・協力が進み、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		社会的課題や地域課題の解決に向け、専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	提案件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体からの提案件数及び行政からの提案件数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	15	15	15	9	9	9	9	
	実績	17	13	12					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	制度に基づく協働事業の実施件数						単位	件
	説明・算定式	市民活動団体と行政が協働で実施した事業数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	11	11	11	7	7	7	7	
	実績	11	11	7					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	応募団体が少なかったため							
平成25年度の主な取組と成果									
行政提案型協働事業として「応急手当の普及・啓発事業」他3事業、市民提案型協働事業として「『地域猫』への取り組み」他2事業を実施しました。提案しやすくするため市民提案型に「テーマ設定部門」を設け、平成26年度に実施する事業の選考を行いました。協働を進め定着させるため、市内の協働の事例をまとめた「協働事例集」を発行しました。									
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自治基本条例の協働の原則を具現化するため、市が関与し、行政と市民活動団体による協働事業を推進していくことは、必要であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民活動団体と行政がお互いの得意分野を活かして協力・連携して行うことで、より効果的な事業が期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政、市民活動団体それぞれ単独では解決できない社会的課題や市民ニーズに対応するための手法であり、事業の選定にあたっては審査会で選考するため妥当性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民活動団体の持つ創造性や先駆性、柔軟性、機動性などの特性を活かし、より効果的な公共サービスを提供していくものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 協働によるまちづくりを進めて行くには、市民及び行政職員の協働についての理解を深めることが重要で、それぞれへ一層の周知を図る必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	662	302	295	348	387	387	387
事業費 (A)		662	302	295	348	387	387	387
執行率 (%)		82.34	78.04	83.81				
内訳	職員 (人)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,320	9,218	9,141	8,985	8,985	8,985	8,985
フルコスト (A+B)		9,982	9,520	9,436	9,333	9,372	9,372	9,372

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成27年度の事業の方向性</b> <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 市民活動団体と行政が協働で取り組むことで、効果的できめ細かい公共サービスの提供や地域の課題解決を図ることが可能になるので、継続して実施します。
<b>平成27年度の取組方針</b> 提案前に団体と担当課との事前意見交換や研修会(説明会)を充実させながら提案数が増えるよう努めます。また、職員向け協働情報紙「こら〜ぼ」や「センターだより」などで、協働事業の周知に努めます。
<b>課長コメント</b> 市民と行政が対等な立場で連携・協力することは、さまざまな社会課題を解決するうえで非常に重要なことです。市民と職員それぞれに協働に対する理解が深まるよう取り組んでいきます。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	アウトソーシング導入推進事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
事務の効率化と経費節減の視点を踏まえ、民間活力を活かした市民サービスが提供されています。		各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等によるアウトソーシングの検討及び導入に取り組みます。また、導入による効果及び事業規模の大きいものは、個別に協働経営プランの事業に位置付け、進捗管理を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	委託事業の検討						単位	事業
	説明・算定式	外部委託化へ向けての事業の検討							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		2	2	1	1	1	1	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	委託化を決定した事業数						単位	事業
	説明・算定式	外部委託化を決定した事業数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		1	1	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	検討を進め一定の結論を得た事業数						単位	事業
	説明・算定式	①アウトソーシング導入。②更なる検討を要するものとして協働経営プランの個別事業に位置付けるもの。 ③アウトソーシングになじまないものなどの結論が考えられます。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				1	1	1	1	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
土屋霊園、湘南ひらつかパークゴルフ場、土沢野球場、土沢多目的広場、大神スポーツ広場に指定管理者制度を導入しました。また、公立保育所運営事業については、委託化に向けた検討を行いました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	6事業についてアウトソーシングの検討を行い、そのうち5事業についてアウトソーシング化を決定しました。効果額は外部委託の導入後に得られるものです。	未定	0

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政状況の厳しい中、コスト削減につなげるとともに、民間の活力やノウハウを活かして市民サービスの向上を図ることのできるアウトソーシングの導入が求められています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政が抱える課題として、職員の適正配置等、時間外勤務の削減、施設の老朽化等の解決策にアウトソーシングの導入が考えられ、他市での成功事例も多く、有効性が認められます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現行、直営となっている業務について、実施主体が行政か民間であるべきかを精査の上、民間でできることは、できる限りアウトソーシングするべきです。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	導入により業務の効率性や費用対効果の向上を見込んでいますが、導入にあたり、対象業務の整理やマニュアル化、導入の効果の検証作業が必要です。日常業務のほかに導入のための時間と労力を要します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		他市の事例を研究しつつ、再任用職員の動向なども勘案し、効果的にアウトソーシングを行っていく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			委託事業について調査研究、委託手法の調査研究	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討	外部委託化に向けての事業の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	6,012	2,385	2,344	2,344	2,344	2,344
	フルコスト (A+B)	0	6,012	2,385	2,344	2,344	2,344	2,344

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	現在導入を進めている業務の進捗度を把握しつつ、継続して業務主管課との導入に向けた検討協議を進めていきます。
平成27年度の取組方針	庁内業務のアウトソーシングの導入可能性や、現在導入を進めている業務の進捗度を把握しながら、業務主管課と導入に向けた協議を進めます。また、他市のアウトソーシング導入事例を研究し、関係部署への提案を行います。
課長コメント	効果的にアウトソーシングを進めるために、対象業務を精査してまいります。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	給与計算業務等アウトソーシング導入事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
職員の給与計算及び福利厚生関連業務のアウトソーシングを導入し、民間のノウハウを活かした事務の効率化、経費の縮減が図られています。		毎月及び賞与支給月における職員給与計算業務及び福利厚生業務におけるアウトソーシングの検討を行い、事務の効率化や経費縮減の効果が見込める業務について、平成26年4月からの導入に取り組みます。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入に向けた検討						単位	%
	説明・算定式	平成24年度:他市事例の研究:30% 平成25年度:導入事業の範囲の精査、業者選定等:70%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	導入の決定						単位	%
	説明・算定式	検討を経て、平成25年度までに業者選定等を終了し、平成26年度の導入を図る。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	③:遅れている								
	遅れている理由	アウトソーシングではなく、事務の効率化と経費削減を図ることとしたため							
平成25年度の主な取組と成果									
他市事例の研究をもとに導入事業の範囲を定め、導入経費、運用経費を試算したが、費用対効果が得られないと判断されたため、導入には至りませんでした。									
平成25年度の検証結果	C:十分に成果をあげることができなかった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	職員の給与計算業務等をアウトソーシングすることにより、経費の縮減を図る検討をしましたが、アウトソーシングによる経費削減効果は見込めませんでした。	-	-

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市は事業者として職員の給与支給、福利厚生事業を行いますが、定型業務をアウトソーシングすることにより、負担が軽減された部分を他の業務に振り向けることができます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	アウトソーシングにより民間のノウハウを活用することで、事務処理の効率化を図ることができます。	○ 高 ● 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事務の効率化を図り、経費の縮減や職員の事務負担の軽減を図るため、アウトソーシングを行うことは妥当と考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	教育委員会、消防など分散して事務をしていることや紙媒体でのやり取りが多いことなど、事務効率や省資源の面で問題があり、民間の知識や効率性を取り入れた業務プロセスの導入が必要と考えます。	○ 高 ○ 中 ● 低
今後に向けた課題の分析				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				業務分析、費用見積り、費用対効果検証、業者選定、実施スケジュール作成				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	1,590	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	0	0	1,590	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 現状で給与計算業務等をアウトソーシングすることによる経費削減効果はなく、庶務事務システムを導入することで事務の効率化と経費削減を図ることとしたため、事業を廃止します。
平成27年度 of 取組方針
課長コメント
経費削減効果を高めるため、現行事務の効率化を先行して進める必要があると考えます。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市民課窓口関連業務アウトソーシング導入事業				
事業担当	市民部 市民課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために			
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために			
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開			
根拠法令等					
対象・受益者	利用者	事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標		事業の概要			
事務の効率化と経費節減の視点を踏まえ、民間活力を活かした市民サービスが提供されています。		窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務の民間委託に向けて、検討及び関係部局との調整を行い、導入に取り組みます。			

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入に向けた検討						単位	%
	説明・算定式	平成25年度:先進事例の研究等:30%、平成26年度:委託内容の精査等:30%、平成27年度:委託手法の検討等:40%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			30	60	100	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	導入の決定						単位	%
	説明・算定式	導入を経て、平成27年度までに業者選定等を終了し、新庁舎完成に併せて導入を図る。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			0	-	100	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
市民課、企画政策課職員で市民課窓口アウトソーシング先進市(海老名市、千代田区)の視察を行いました。その結果、窓口アウトソーシングの手法や委託している業務の確認ができました。									
平成25年度の検証結果	C:十分に成果をあげることができなかった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	市民課窓口関連業務を民間委託することで経費の節減につながるものです。今後の検討結果により人員配置を含めて経費の削減が図られた段階で効果額が得られるものです。	-	-

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間のノウハウを活かせる部分は民間に任せると同時に、行政として今まで培ってきた実績を効率よく融合し業務運営を行っていくことができます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	安定した質の高い窓口サービスを継続的に実施していくための措置を講ずることにより、利用者の満足度を高めることができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	他市事例等を踏まえ、実施主体を民間とすることで効率化を図ることができるか検討することは、市を取り巻く状況が厳しいことを考えると妥当なことです。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市を取り巻く状況を踏まえ、民間のノウハウを活かせる部分を検討し、業務の効率化を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		市民課業務を見直し、人的配置等も含めた業務の効率化を検討する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				市民課窓口関連業務アウトソーシング導入準備(先進事例の研究等)				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	1,193	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	0	0	1,193	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正や地方公務員の雇用と年金の接続に関する考え方が国から示されたことなど、今後の人事に関する基本的な考え方が変更されることが予想され、本市においてもその影響を受けることから、アウトソーシングを含めた窓口業務の運営方法の見直しが必要になったため事業を廃止します。
平成27年度取組方針	
課長コメント	業務のアウトソーシングだけではなく、人的配置の見直しを含めた検討を行ってまいります。

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	学校給食関連業務アウトソーシング導入事業		
事業担当	学校教育部 学校給食課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'02	2 市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	文体給第57号 昭和60年1月21日 文部省体育局長通知「学校給食業務の合理化について」		
対象・受益者	給食利用者	事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
学校給食共同調理場の給食調理業務及び市内各小学校における給食配膳業務を民間委託し、民間のノウハウを活かした本市の学校給食関連業務の効率化と経費の縮減が図られています。		学校給食共同調理場における給食調理業務及び市内各小学校における給食配膳業務の民間委託に向けて、検討及び関係部局との調整を行い、平成26年4月からの導入に取り組めます。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入に向けた検討						単位	%
	説明・算定式	平成24年度：他市事例の研究：30% 平成25年度：導入事業の範囲の精査、業者選定等：70%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	導入の決定						単位	%
	説明・算定式	検討を経て、平成25年度までに業者選定等を終了し、平成26年度の導入を図ります。 導入した場合=100%、導入できなかった場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
プロポーザル方式により業者選定委員会で、東部・北部共同調理場の調理業務等の委託業者を選定し、平成26年4月から導入しました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	平成26年4月から民間委託を導入したため、翌年度以降に効果額が得られるものです。	-	-

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間のノウハウを活かし、本市の学校給食関連業務の効率化を図ります。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	退職などによる正規調理員が減員されることで、経費削減の効果が出るため、本業務を継続することで、人件費等の経費削減につなげます。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給食調理業務及び給食配膳業務については、他市での多くの民間委託実績があり、安全で安心できる給食の提供が行われています。場長、栄養士等の管理部門は、現状のままとし給食の質の低下を防ぎます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	現在のランニングコストと民間委託した場合のランニングコストでは、10%以上の差がみられます。また、職員の病欠等への嘱託職員や臨時職員の配置予算も必要なくなる等の効率化が図れます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析			
業務委託をしたことへの事業評価を行い、今後の方向性を検討することが課題です。			

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				民間委託に向け、関係部局と調整、導入事業の範囲の精査、業者選定等				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	5,961	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	5,961	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	平成26年4月から民間委託を導入したため、事業を終了します。
平成27年度 of 取組方針	
課長コメント	業務委託により、民間のノウハウによる効果を期待しています。この委託による効果を検証し今後に生かしていきます。